

これからの本県専門高校の 在り方について

～次代を見据えた職業人材の育成を目指して～

令和7年2月18日

埼玉県地方産業教育審議会

目次

はじめに	1
1 専門高校の現状と課題	
(1) 専門高校の現状	3
(2) 専門高校の課題	5
2 各学科を取り巻く現状と今後の方向性	
(1) 各学科を取り巻く現状	6
(2) 今後の方向性	8
3 次代を見据えた専門高校の魅力を高めるための方策	
(1) 未来社会を切り拓くための資質・能力の育成	9
(2) 専門性の高い指導者の育成・配置	10
(3) 魅力ある専門高校づくり	10
おわりに	12
資料	
・ 令和6年度県地方産業教育審議会（建議）ポンチ絵	13
・ 県地方産業教育審議会答申・建議一覧	14
・ 県地方産業教育審議会委員名簿	15
・ 県地方産業教育審議会事務局幹事名簿	16
・ 将来構想検討委員会委員名簿	17
・ 将来構想検討委員会で出された意見（今後推進すべき取組）	19

はじめに

社会の状況

- Society5.0 の実現に向け、社会構造の変化の中で新しい価値を生み出すのは「人」であり、これからは他者と違う特性や興味を持っていることが新しい価値創造・イノベーションの源泉となる。そのために、「ウェルビーイング（一人一人の多様な幸せ）」を実現できる「創造性」あふれる社会への転換が必要となっている。
- また、デジタル化の加速度的な進展や、脱炭素化の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、産業別の雇用状況の変化や専門性を求められるジョブ型採用の増加などをもたらすことが予想されている。
- 特に生成AIは、インターネット等に匹敵する技術革新とも言われており、労働力不足などの社会課題の解決に寄与すると期待されている。企業としては、AIの普及により代替されることが予想される業務などを踏まえ、事業戦略を実行する上で必要となる高度な専門人材の確保が重要となっている。
- このような時代の変化に対応し、未来を担う人材育成をどのように進めていくのか、専門高校が果たすべき役割はますます大きくなっている。

国の動き

- 人口減少・少子高齢化は日本社会の大きな課題であり、平成20年をピークに総人口が減少に転じて以降、人口減少時代を迎え、令和38年には日本の総人口は1億人を下回ることが予測されている¹。
- 持続可能な社会を巡っては、令和5年12月に改訂された日本のSDGs実施方針で「全てのステークホルダーとの連携・協働を強化していく」ことが重点事項となっており、教育機関と企業等の連携は、SDGsの実現に向けて、社会全体を活性化させるための重要な要素として示されている。
- こうした中、文部科学省は、令和5年度から令和9年度までを期間とする「第4期教育振興基本計画」を策定し、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の2つのコンセプトのもと、教育政策を推進している。
- また同省では、令和5年度に「高等学校DX加速化推進事業」（以下「DXハイスクール」という。）を立ち上げ、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化を進めている。
- なお、令和5年8月の中央教育審議会「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」の中間報告で、職業教育を主とする学科を置く高等学校においては、最先端の職業教育を実践するために、地域産業界や地元自治体と一体となった社会に開かれた教育課程を推進することが重要であると示されている。

¹ 「日本の将来推計人口 令和5年推計」（国立社会保障・人口問題研究所）参照

県の動き

- 本県においても人口減少・少子高齢化は大きな課題である。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、平成 27 年から令和 27 年までの 30 年間で、本県の人口は 14.0%減少し、約 725 万人から約 624 万人となる。また、65 歳以上の高齢者人口は 19.2%増加し、約 180 万人から約 215 万人となり、その割合は 34.4%となる。
- また、県公立中学校卒業生数は、平成 29 年 3 月から令和 11 年 3 月までの 12 年間で、約 6 万 2 千人から約 5 万 6 千人となり、約 10%減少することが見込まれている。
- こうした状況を踏まえ、県教育委員会は魅力ある県立高校づくりの観点から、県立高校全日制課程の学校数を、現在の 132 校から令和 8 年 4 月に 126 校とする再編整備を進めている。また、生徒や保護者のニーズ把握のため「県立高校の特色化に向けたアンケート²」を実施した。
- また、県では教育行政に関する基本的な計画として、令和 6 年度から令和 10 年度までを期間とする「第 4 期埼玉県教育振興基本計画」を策定し、10 の目標と 29 の施策を示した。
- さらに、令和 6 年度にデジタル人材の育成に向け、DXハイスクールとして県立高校 28 校が採択された。そのうち県立専門高校の採択校は以下の 10 校である。

いずみ高等学校、大宮工業高等学校、川口工業高等学校、川越工業高等学校、川越総合高等学校
久喜工業高等学校、熊谷工業高等学校、児玉高等学校、秩父農工科学高等学校、所沢商業高等学校

本審議会では、「これからの専門高校³の在り方について」を審議題とし、上記の社会の状況や国・県の動きなどを踏まえ、令和 5 年 9 月から 4 回の会議を開催し、慎重に審議を重ねてきた。その結果をまとめ、ここに建議する。

² 県内の小学 5・6 年生、中学生及び高校生とその保護者を対象に令和 5 年 12 月 19 日～令和 6 年 1 月 26 日まで実施

³ 本建議において、「職業教育を主とする学科を有する学校（35 校）」および「農業系・商業系の総合学科（2 校）」を「専門高校」としている。

1 専門高校の現状と課題

(1) 専門高校の現状

ア 学科の設置状況

表1 公立高等学校の学科の設置状況（全日制）（令和6年5月1日現在）

学科	普通科	専門学科								総合学科	合計
		職業教育を主とする学科						その他			
		農業	工業	商業	家庭	看護	福祉	小計			
学科数	102	7	15	17	4	1	1	45	22	9	178
在籍数(人)	78,426	2,527	6,646	6,387	837	237	105	16,739	3,309	6,698	105,172
学科割合(%)	57.3	3.9	8.4	9.6	2.2	0.6	0.6	25.3	12.4	5.1	100.0

※ 数値は、総務部統計課労働学事担当による令和6年度学校基本統計の確報値

※ 専門学科のその他は、理数科、外国語科等を示している。

※ 学科数の合計については、併置校をそれぞれの学科の欄に計上しているため、公立高等学校の校数(137)とは異なる。

※ 割合は、合計に対する各学科数が占める率を示している。

○ 職業教育を主とする専門学科（以下「専門学科」という。）の割合は全学科数の約25%であり、その中では工業と商業の割合が高い。また、専門学科の在籍数の割合は全在籍数の約16%であり、その中では工業を学ぶ生徒が最多となっている。

表2 農業・工業・商業・家庭・看護・福祉に関する学科の設置状況（令和6年4月現在）

大学科	分類	小学科
農業	農業・園芸系	農業科、園芸科、造園科、園芸デザイン科、環境デザイン科
	森林	森林科学科
	経済	農業経済科
	食品	食品科学科、食品流通科、食品化学科
	生活	生活技術科
	生物	生物生産工学科、生物生産技術科、生物資源科
工業	電気	電気科、電気システム科
	機械	機械科、機械システム科、ものづくり科
	電子制御	電子機械科
	建築・土木・設備	建築科、土木科、設備システム科
	情報	情報技術科、情報メディア科、情報電子科
	デザイン	デザイン科
	化学	化学科、工業化学科、環境科学科
環境	環境サイエンス科、環境建設科	
商業	商業・ビジネス系	商業科、総合ビジネス科
	会計	会計科、ビジネス会計科
	情報	情報処理科、情報管理科
	流通・経済	流通経済科、国際流通科、国際経済科
家庭	食物	食物調理科、フードデザイン科
	被服	服飾デザイン科
	家政・生活	家政科学科、ライフデザイン科
	保育	保育科
看護	看護	看護科
福祉	福祉	福祉科

○ 小学科の中には、一般になじみのない名称で学習内容がイメージしづらいも

のがある。

イ 教育課程の編成

- 職業に関する各教科においては、卒業後に求められる資質として、専門的な知識や技術・技能の習得を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要となっている。
- そこで、専門学科では、課題研究⁴などの中で、県教育委員会の「未来の職業人材育成事業⁵」を活用し卒業後に求められる資質を育成するための実践的な職業教育を行っている。

ウ 社会において求められる知識や技術・技能の変化

- 社会の変化に伴い、必要とされる専門的な知識や技術・技能も変化するとともに高度化している。
- そこで、企業における最新の知見を有する者を産業実務家教員として招き、社会の変化に対応した指導を実施している。

エ 進路希望の変化

表3 農業・工業・商業・家庭・福祉に関する学科の進路状況（全日制・私立含む）

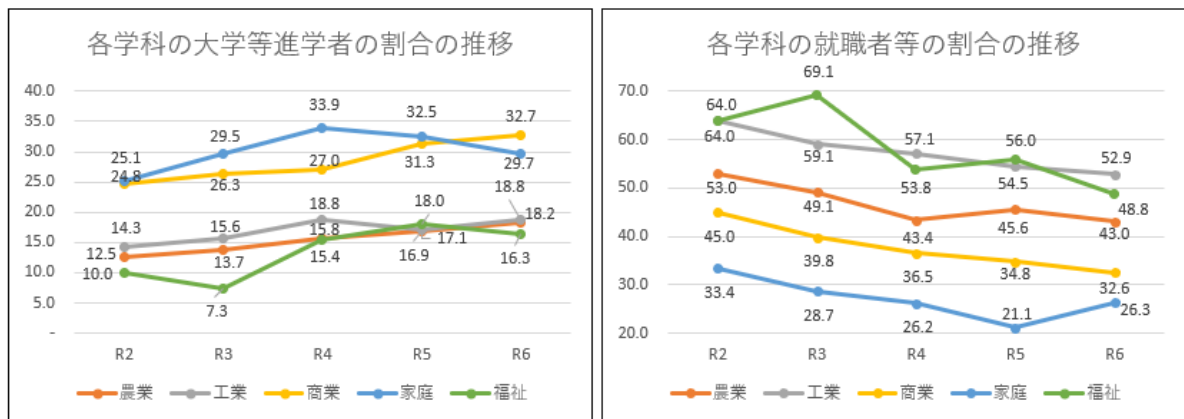


表4 令和6年3月高等学校卒業生における進路状況（全日制・私立含む）

学科	普通科	専門学科								総合学科	合計
		農業	工業	商業	家庭	看護	福祉	小計	その他		
卒業生総数	40,818	802	2,124	2,309	350	72	43	5,700	1,413	1,753	49,684
大学等進学者	29,837	146	400	754	104	72	7	1,483	1,077	748	33,145
専修学校等進学者	7,255	284	516	751	143	0	15	1,709	183	563	9,710
就職者等	1,875	345	1,124	753	92	0	21	2,335	65	353	4,628
その他	1,851	27	84	51	11	0	0	173	88	89	2,201
大学等進学率(%)	73.1	18.2	18.8	32.7	29.7	100.0	16.3	26.0	76.2	42.7	66.7
専修学校等進学率(%)	17.8	35.4	24.3	32.5	40.9	-	34.9	30.0	13.0	32.1	18.8
就職者等の割合(%)	4.6	43.0	52.9	32.6	26.3	-	48.8	41.0	4.6	20.1	9.3

※ 表3、表4の数値は、総務部統計課労働学事担当による学校基本統計の県分の確報値を参照

- 専門学科で学んだ生徒の大学等進学者の割合は、令和2年3月卒業生では19.9%であったが、令和6年3月卒業生では26.0%まで増加している。

⁴ 「課題研究」は農業、工業、商業、家庭の原則履修科目である。自ら課題を設定し、主体的かつ協動的に取り組む学習活動を通して、専門的な知識、技術などの深化・統合化を図り、課題の解決に取り組むことができるようにする。

⁵ 埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る目的で、令和2年度から実施。

- この状況から、地域産業界を支える実践的な職業教育を基本としつつも、卒業後の進学を見据えた大学等との連携・接続の充実も求められている。⁶

オ 生徒募集の状況

表5 公立高等学校の学科別志願確定倍率

学科名	R2	R3	R4	R5	R6	5か年平均
農業科	0.99	0.94	0.93	0.91	0.95	0.94
工業科	1.02	0.92	0.93	0.87	0.89	0.93
商業科	1.01	0.92	0.96	0.91	1.05	0.97
家庭科	0.88	0.97	0.91	1.01	0.97	0.95
看護科	1.08	1.21	1.19	1.03	1.14	1.13
福祉科	0.79	0.63	0.49	0.53	0.43	0.57
総合学科	1.05	0.95	0.93	0.95	1.00	0.98
普通科	1.15	1.13	1.14	1.16	1.16	1.15

※ 数値は、県公立高等学校入学者選抜志願確定者数(令和2年度～6年度)

※ 5か年平均は単純平均の値(各年の有効数値は小数第2位まで、募集人数は年により異なる)

- 直近5か年の専門学科の志願倍率の平均は、看護科を除き1倍を下回っている。

(2) 専門高校の課題

ア 地域の産業界と連携した先端技術の活用など学習指導を充実

- 専門高校では、教育内容に先進的な技術や研究事例を常に取り入れる必要がある。
- そのためには、教員の指導力の継続的な向上に加え、最先端の知識や技術等を持つ外部人材を活用する必要がある。
- また、社会で働く上では多分野との連携・協働も求められることから、学科を越えた連携や外部機関との連携を強化する必要がある。

イ 職業教育に加え、進学も見据えた高等教育機関等との連携強化

- 地域産業の持続的な発展を支える職業人を育成するために、引き続き地域と連携した職業教育を推進する必要がある。
- さらに、専門高校を卒業後、進学する生徒が増加していることから、身に付けた専門性が進学先の学びにつながるよう、高等教育機関との連携を強化する必要がある。

ウ 専門高校の魅力や教育内容を伝える広報活動の工夫

- 小中学生やその保護者、小中学校の教員に対して、専門高校の魅力や教育内容が伝わるように、体験授業や体験イベントなどを効果的に行う必要がある。
- また、日頃の学習の様子や成果を学校からだけでなく、連携先の企業や高等教育機関からも情報発信をするなど、多方面から広報活動を行う必要がある。

⁶ 文部科学省 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 産業教育ワーキンググループにおける審議の取りまとめについて(報告) 平成28年8月26日 参照

2 各学科を取り巻く現状と今後の方向性

本審議会では、各学科の現状を踏まえた上で、これからの専門高校の在り方を検討するために、農業、工業、商業、家庭の各部会で構成されるワーキンググループとして「将来構想検討委員会」（看護、福祉についてはそれぞれ1校のため、学校からの意見聴取）を設置した。

本章では、「将来構想検討委員会」で整理した各学科における現状を掲載したうえで、今後の方向性を示す。

なお、本章のデータは公立高校全日制のものである。

(1) 各学科を取り巻く現状

ア 専門学科の設置状況

(7) 農業科

設置校は8校⁷で、農業の盛んな地域を中心に配置（北部地区3校）されており、小学科ごとに1学級で展開されている学科が多い。

(4) 工業科

設置校は15校で、東西南北それぞれの地域に複数校配置されており、小学科ごとに2学級で展開されている学科が多い。

(5) 商業科

設置校は18校⁸で、東西南北それぞれの地域に複数校配置されており、小学科ごとに複数学級で展開されている学科が多い。

(1) 家庭科

設置校は4校で、北部地区に2校、東部・西部地区に各1校配置されており、全ての小学科が1学級で展開されている。

(1) 看護科

設置校は1校であり、2学級で展開されている。

(1) 福祉科

設置校は1校であり、2学級で展開されている。

イ 進路状況（令和6年3月高等学校卒業生）

(7) 農業科

進学者数と就職者数の割合は、それぞれ約54%、約43%となっている。進学先では農業関連分野が約42%で最も高く、就職先では、農業関連分野が約27%となっている。

(4) 工業科

進学者数と就職者数の割合は、それぞれ約43%、約53%となっている。進学先では工業系分野が約63%で最も高く、就職先では、製造業が約41%で最

⁷ 川越総合高校は農業系の総合学科であり、本建議において専門高校として位置付けている。

⁸ 幸手桜高校は商業系の総合学科であり、本建議において専門高校として位置付けている。

も高い。

(ウ) 商業科

進学者数と就職者数の割合は、それぞれ約 63%、約 35%となっている。進学先では商業系分野が約 40%で最も高く、就職先では、職種別で事務従事者が約 40%で最も高い。

(エ) 家庭科

進学者数と就職者数の割合は、それぞれ約 69%、約 28%となっている。進学先では家庭系分野が約 64%で最も高く、就職先では、職種別で調理師が約 53%で最も高い。

(オ) 看護科

進学が 100%となっている。看護科で3年間学習したのち、専攻科で2年間学習することで、看護師試験の受験資格を得ることができるため、例年ほとんどの生徒が専攻科に進学している。

(カ) 福祉科

進学者数と就職者数の割合は、それぞれ約 51%、約 49%となっている。進学先では福祉・医療関連分野が約 95%で最も高く、就職先では、福祉・医療関連分野が約 86%で最も高い。

ウ 産学官連携（地域連携）の取組

各学科で課題研究の授業を中心に、地域の企業や教育機関等と連携した商品開発及び販売、地域課題の解決や地域の活性化を図る取組などを行い、生徒の主体的な学びを実践している。

表7 令和5年度県教育委員会事業「未来の職業人材育成事業」の取組事例

大学科	学校名	学科名	取組内容（一部紹介）	連携先		
				企業	教育機関	行政
農業	杉戸農業	食品流通科	米粉マドレーヌの商品開発を通し、「おいしさ」を科学的に捉え数値化する	○	○	
	いずみ	生物生産科	コーヒーかすを有効活用した野菜栽培	○	○	
工業	川越工業	機械科	切削加工や機械加工、旋盤作業等の専門的知識や技術・技能を習得	○	○	○
	狭山工業	電子機械科	狭紅茶プロジェクト ～企業＋5校連携事業でSDGsを目指す！～	○	○	○
商業	羽生実業	情報処理科	「羽実ハニー（はちみつ）」を活用した「地域創生 羽生生活活性化事業」	○		○
	深谷商業	商業科	「あきそらコッペ（コッペパン）」等の商品開発・販売を通じた実践力の向上	○		
家庭	越谷総合技術	食物調理科	ダイバーシティを意識した社員食堂のメニュー開発、地域食材の活用方法の研究	○	○	○
看護	常盤	看護科	実験や講義を通して薬や栄養の知識を学び、看護に必要な専門知識を習得		○	
福祉	誠和福祉	福祉科	福祉施設実習や学校でのミニデイサービスを通じた実践的な知識と技術の習得	○		

(2) 今後の方向性

これまでに掲載した現状、課題を踏まえ、専門高校の中長期的なビジョンとして「地域産業の持続的な成長をけん引する専門的職業人材の育成」を掲げる。

このビジョンに基づき、専門高校改革の視点を以下の4点に整理し、今後の方向性を示す。

- ① 地域産業界を支える実践的な職業教育と、高等教育機関等と連携・協働した先取り履修⁹等の取組の推進
- ② 時代の変化に対応した社会に開かれた教育課程の実現と学科間連携の推進
- ③ 学び続ける教師の育成と外部人材との連携の強化
- ④ 最先端の学びを主体的に行っている専門高校の魅力発信の強化

⁹ 高校生が大学の授業科目を履修し、その後、当該大学に入学した場合には、当該大学において卒業単位として認められる制度。

3 次代を見据えた専門高校の魅力を高めるための方策

ここまで専門高校を取り巻く現状や課題など整理し、今後の方向性を示した。これに基づき、次代を見据えた専門高校の魅力を高めるための方策を提言する。

(1) 未来社会を切り拓くための資質・能力の育成

ア 産学官の効果的な連携体制の構築

社会に開かれた教育課程を実現し、生徒の専門的な知識・技術を深化させるためには、産学官が一体となり、最先端の技術や知識を直接的に学べる連携体制を構築することが有効である。

(取り組むべき方策)

- ・産業界や高等教育機関との継続的な連携による授業・実習、共同研究の推進
- ・企業からの連携成果に応じた修了証等授与や、高等教育機関等の先取り履修等による単位認定
- ・大宮工業高校で取り組んでいる「マイスター・ハイスクール事業¹⁰」のノウハウを生かした、他の専門高校へのコンソーシアム¹¹の設置

イ 教科等横断の視点を取り入れた教育課程の編成

他者と協働しながら、物事を多角的に捉えて課題を解決する能力を身に付けさせるためには、探究的な学習の充実を図ることが有効である。

(取り組むべき方策)

- ・専門科目における教科等横断の視点を取り入れた取組事例の共有など、教科横断・学科横断的な学習の一層の推進
- ・専門高校間で課題研究の時間帯を合わせるなど、学科横断的な学習の推進

ウ 教育DXの推進

常に学習内容をアップデートするためには、時間や場所の制約を緩和できるオンラインの活用や先端ICT技術の活用などが有効である。

(取り組むべき方策)

- ・オンラインを活用した企業や高等教育機関および異なる学科や学校との協働学習の推進
- ・VR（仮想現実）などの先端技術を活用した職業体験・実習活動の実施
- ・新しい視点や問題解決のヒントを得るなど多様な用途で生成AIを積極的に活用する学習の推進

エ キャリア教育の一層の推進

変化の激しい社会の中で自分の希望するキャリアを築くのに必要となる自己教

¹⁰ 専門高校等と産業界、地方公共団体が一体となって最先端の職業人材育成システムを構築するとともに、職業人材育成にかかる教育課程等の改善に資する実証的資料を得るための研究開発を行う事業（R3より文科省指定事業）

¹¹ 共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体のことをいう。専門高校においては、産業界、大学や研究機関、自治体など関係団体との連携協力体制により、地域で一体となって学校教育を行う組織のこと。

育力を身に付けるためには、多様な職業人から社会の実情を学ぶことが有効である。

(取り組むべき方策)

- ・職業人と生徒の交流会等の定期的な実施
- ・インターンシップやデュアルシステム¹²の受入先の拡充

(2) 専門性の高い指導者の育成・配置

ア 専門性の高い指導者の育成

学習内容の高度化や専門化を踏まえた活動を展開するためには、高度な専門性を有し、主体的に学び続ける教職員を育成することが有効である。

(取り組むべき方策)

- ・最先端の技術を習得するための、中長期的な研修先（民間企業等）の拡充
- ・大学や企業の専門家を講師に招くなど、最新の知識や技術を学ぶ機会の確保

イ 専門性の高い指導者の配置

時代に即した専門性の高い指導をするためには、実務経験を通して培われた専門的な知識・技術を有した指導者を配置することが有効である。

(取り組むべき方策)

- ・学科の特性に合った高い専門性を有する教員の配置
- ・学科に関する専門的知識を有する校長、教頭の配置
- ・多様な外部人材や専門スタッフを実務家教員等として配置

(3) 魅力ある専門高校づくり

ア 専門学科共通事項

(7) 専門高校の魅力発信

専門高校の教育内容を、小中学生やその保護者、教員等の関係者に広く理解してもらうためには、多様なチャンネルからの情報発信が有効である。

(取り組むべき方策)

- ・県や各高校のSNSなど多様なツールを活用した、特色ある取組や学校行事についての情報発信
- ・小中学校等の教員を対象とした研修における専門高校の魅力紹介
- ・地域の小中学生をターゲットとした商業施設等での体験イベントの実施
- ・専門高校の魅力発信に係る、企業や大学等の連携先との協力関係の構築

(イ) 地域に根差した学科の改編等

地域産業の実態や県民のニーズに対応した高校とするためには、学科の改編等も有効である。

¹² 実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組み合わせることで、一人前の職業人に育てる仕組みのこと。

(取り組むべき方策)

- ・小中学生や保護者等が学習内容をイメージできる学科名や科目名への変更
- ・学科の改編や複数の大学科からなる専門高校の設置

イ 各学科の個別事項

(7) 農業科

a 6次産業化に関する学びの推進

産学官連携により、生産（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売・サービス（3次産業）を体系的に学習し、地域資源を活用した農業ビジネスを創出する力を育成する。

b 持続可能な農業及び農福連携の推進

持続可能な農業についての学習や、福祉との連携を通じ、環境保護や経済的安定、社会的公平を実現する方法を理解し実践する力を育成する。

(イ) 工業科

a 新技術や企業のDXに対応できる学びへの転換

産業界における技術革新やDXの推進に対応するため、AIやVR等の先端技術の活用や、先進的な工業学科への発展的改編等も視野に入れた学びに転換する。

b PBL（課題解決型学習）の推進と工業IT科目¹³の導入

ものづくりのプロセスを学ぶ、課題解決型の学習の推進と、産業社会における先端技術との関わり方やプログラミングなどを実践的・体験的に学ぶ科目として工業IT科目を導入する。

(ウ) 商業科

a 3年間を通じたアントレプレナーシップ教育の一層の推進

ビッグデータの活用や商業科の学びを生かした、実践的なビジネスプラン作成や商品開発等を通して、生徒にチャレンジ精神やイノベーション能力を醸成する教育の充実を図る。

b 地域学¹⁴を通じた探究活動、ビジネス教育の推進

学際的な学びとフィールドワークなどによる主体的な学びをビジネス教育に融合させ、地域における諸問題を解決すると共に地域の発展を担う人材の育成を図る。

(エ) 家庭科

a 他教科・他学科との連携の推進

家庭に関する学科設置校の4校連携による卒業制作発表会の開催や、他の専門学科と連携した商品開発など教科や学科の枠を越え横断的視点を取り入れた

¹³ 今後の工業分野で必須となるITについて実践的・体験的に学ぶ学校設定科目

¹⁴ 人文科学、社会科学及び自然科学にわたる学際的視座とフィールドワークなどによる主体的視座によって総合的に地域を研究する学問。ここでは、地域の歴史や文化、産業等について理解を深め、地域活動への参画や地域課題の解決に取り組む学びを指す。

課題研究などを推進する。

b 産学官の連携の推進

地域の企業や自治体の観光課と連携した地域活性事業や大学等と連携した専門講義の受講など、実践的で専門性の高い学びを推進する。また、身近な社会や生活の中から、課題を見つけ解決を図る学習を産学官の連携により推進する。

(イ) 看護科

a 高大連携事業の一層の推進

多職種連携を見据え、大学等と連携し、薬学や栄養学、福祉などの分野と協働することにより、総合的な医療の提供能力を高める学習を推進する。

b 地域連携の推進

地域に暮らす人々の理解と地域看護についての学習を強化するとともに、地域の多様な施設や多職種連携となる実習先を拡充する。

(カ) 福祉科

a ボランティア精神の育成

地域の交流イベントや福祉施設でのボランティアへの参加など、地域社会での取組を通して、福祉を实践する上で必要となるボランティア精神を育成する。

b 実践的な職業指導とICTを活用した教育の推進

職場におけるコミュニケーションスキルや問題解決スキルなどの福祉の現場で必要となるスキルを実践的に学ぶとともに、健康管理をサポートするモバイルアプリなどのICTを活用した教育を推進する。

おわりに

- 各専門高校においては、これまで本県産業教育の発展に尽力され、地域産業や社会の発展を担う職業人材の育成に寄与されたことに、敬意を表すとともに感謝申し上げます。
- Society5.0の実現に向け、持続可能性と強靭性を備えるとともにウェルビーイングを実現できる社会への転換が必要となっている。加えてデジタル化の加速度的な進展や、脱炭素化の世界的な潮流は産業構造の抜本的变化をもたらすものと予想される。
- このような変化に対応できる職業人材を育成するため、本審議会では、次代を見据えた専門高校の魅力を高めるための方策を審議してきた。
- 県教育委員会においては、本建議を真摯に受け止められ、産業教育の更なる発展に向けての施策や取組に反映していただきたい。本県における産業教育がこれからの未来社会を切り拓く資質・能力を育成することを願うとともに、本建議がこれからの持続可能な産業や社会を支える職業人材育成の一助になれば幸いである。

「これからの本県専門高校の在り方について」

～次代を見据えた職業人材の育成を目指して～

背景

社会の状況
国の動き

- 「ウェルビーイング」を実現できる社会への転換
- 「デジタル化」の加速度的な進展
- 「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」をコンセプトに教育政策を推進
- 「高等学校DX加速化推進事業」の立ち上げ

専門高校の現状と課題

(1) 現状

- 社会において求められる知識や技術・技能の変化
- 進路希望の変化
- 専門学科の志願倍率が低迷

(2) 課題

- 地域の産業界と連携した先端技術の活用など学習指導を充実
- 職業教育に加え、進学も見据えた高等教育機関等との連携強化
- 専門高校の魅力や教育内容を伝える広報活動の工夫

ビジョン

地域産業の持続的な成長をけん引する専門的職業人材の育成

これからの専門高校改革の視点

- 地域産業界を支える実践的な職業教育と、高等教育機関等と連携・協働した先取り履修等の取組の推進
- 時代の変化に対応した社会に開かれた教育課程の実現と学科間連携の推進
- 学び続ける教師の育成と外部人材との連携の強化
- 最先端の学びを主体的に行っている専門高校の魅力発信の強化

次代を見据えた専門高校の魅力を高めるための方策

(1) 未来社会を切り拓くための資質・能力の育成

ア 産学官の効果的な連携体制の構築

(例：産業界や高等教育機関との連携による共同研究等)

イ 教科等横断の視点を入れた教育課程の編成

(例：他の専門高校と授業の時間帯を合わせた学科横断的学習)

ウ 教育DXの推進

(例：VRなどの先端技術を活用した職業体験・実習活動)

エ キャリア教育の一層の推進

(例：インターンシップやデュアルシステムの実施)

(2) 専門性の高い指導者の育成・配置

ア 専門性の高い指導者の育成

(例：大学や企業から最新の知識・技術を学ぶ機会の充実)

イ 専門性の高い指導者の配置

(例：実務家教員の配置)

(3) 魅力ある専門高校づくり

ア 専門学科共通事項

- 専門高校の魅力発信 (例：魅力発信に係る連携先との協力関係の構築)
- 地域に根差した学科の改編等 (例：複数の大学科からなる専門高校の設置)

イ 各学科の個別事項

【農業】

- 6次産業化に関する学びの推進
- 持続可能な農業及び農福連携の推進

【工業】

- 新技術に対応できる学びへの転換
- P・B・Lの推進と工業IT科目の導入

【商業】

- アントレプレナーシップ教育の推進
- 地域学を通じたビジネス教育の推進

【家庭】

- 他教科・他学科との連携の推進
- 産学官の連携の推進

【看護】

- 高大連携の一層の推進
- 地域連携の推進

【福祉】

- ボランティア精神の育成
- 実践的な職業指導とICTを活用した教育の推進

県地方産業教育審議会答申・建議一覧

年 度	審 議 事 項	備 考
昭和 27 年度	昭和 27 年度県産業教育振興事業計画	答 申
昭和 28 年度	昭和 28 年度県産業教育振興事業計画	答 申
〃	高等学校産業教育実験実習費について	建 議
昭和 29 年度	昭和 29 年度県産業教育振興事業計画	答 申
昭和 30 年度	昭和 30 年度県産業教育振興事業計画	答 申
〃	昭和 30 年度県産業教育振興費について	答 申
昭和 32 年度	昭和 32 年度県産業教育振興事業計画	答 申
昭和 45 年度	高校における情報処理教育の推進について	建 議
昭和 51 年度	本県高等学校における職業教育の改善について	答 申
〃	本県高等学校における施設・設備の整備充実について	建 議
昭和 52 年度	本県高等学校における職業教育の当面する問題点の改善について	建 議
昭和 53 年度	普通科における勤労体験学習について	建 議
昭和 54 年度	本県における職業教育の当面する問題点の改善について	建 議
昭和 57 年度	本県高等学校における職業教育の改善について	答 申
昭和 60 年度	時代の進展に対応した本県高等学校における職業教育の改善について	建 議
昭和 63 年度	本県における先端技術教育の推進について	建 議
平成 2 年度	先端技術教育等担当教員の研修制度の充実と免許状を有しない非常勤講師制度の活用について	建 議
平成 4 年度	21 世紀を展望した本県高等学校における職業教育について	建 議
平成 6 年度	開かれた職業教育の展開について	建 議
平成 9 年度	専門高校の多様な教育システムの在り方について	建 議
平成 11 年度	地域や産業界とのパートナーシップの確立について	建 議
平成 14 年度	社会の変化に対応した産業教育の在り方について	建 議
平成 15 年度	本県における今後の専門高校の在り方について	建 議
平成 19 年度	企業や大学等との新たな連携を目指した専門高校の在り方について	建 議
平成 21 年度	本県専門高校における職業教育の改善について	建 議
平成 23 年度	本県専門高校に学ぶ生徒に求められる学力向上について	建 議
平成 25 年度	今後の産業教育における職業人の育成と専門高校の在り方について	建 議
平成 27 年度	本県におけるこれからの工業教育の在り方について	建 議
平成 30 年度	これからの専門高校に求められる魅力について ～地域産業を支える人材の育成を目指して～	建 議
令和 2 年度	本県における商業教育の在り方について ～新しい時代のニーズに応えるビジネス教育を目指して～	建 議

県地方産業教育審議会委員名簿

	氏 名	現 職 名 等	任期
会 長	坂 井 貴 文	国立大学法人埼玉大学長	令和5年度 令和6年度
副会長	田 中 邦 典	埼玉県教育局県立学校部副部長	令和5年度
	田 中 洋 安	埼玉県教育局県立学校部副部長	令和6年度
委 員	内 田 ひとみ	株式会社 HUGRES 代表取締役	令和5年度 令和6年度
委 員	内 田 靖	埼玉県専門高校長会会長 埼玉県立浦和商业高等学校長	令和5年度
	服 部 修	埼玉県専門高校長会会長 埼玉県立秩父農工科学高等学校長	令和6年度
委 員	大 石 克 紀	埼玉経済同友会専務理事兼事務局長	令和5年度 令和6年度
委 員	大 森 由 美	埼玉県高等学校PTA連合会副会長	令和5年度 令和6年度
委 員	大 山 美智子	埼玉県中学校長会幹事	令和5年度
		白岡市立南中学校長	令和6年度
委 員	木 村 敏 規	県立深谷商業高等学校教頭	令和5年度
	五月女 佐智子	県立鴻巣高等学校教頭	令和6年度
委 員	小 林 陽 子	女子栄養大学教授	令和5年度 令和6年度
委 員	竹 前 泰 治	県立三郷工業技術高等学校教頭	令和5年度 令和6年度
委 員	中 山 望	埼玉県高等学校長協会会員	令和5年度
		県立越谷東高等学校長 県立浦和商业高等学校長	令和6年度
委 員	新 島 芳 広	県立杉戸農業高等学校教頭	令和5年度
		県立熊谷農業高等学校教頭	令和6年度
委 員	前 田 稔	県立大宮工業高等学校マイスター・ハイスクールCEO	令和5年度 令和6年度
委 員	森 田 百合哉	県立越谷総合技術高等学校教頭	令和5年度
		県立岩槻北陵高等学校教頭	令和6年度
委 員	谷 戸 典 子	総務部人財政策局長	令和5年度
	三 橋 亨	総務部人財政策局長	令和6年度

県地方産業教育審議会事務局幹事名簿

	氏 名	職 名	担当年度
事務局 局長	杉 田 和 明	教育局県立学校部高校教育指導課長	令和5年度 令和6年度
幹 事	渡 辺 悟	教育局教育総務部総務課総務幹	令和5年度
	櫻 井 裕 一	教育局教育総務部総務課総務幹	令和6年度
幹 事	葛 木 浩	教育局教育総務部財務課副課長	令和5年度 令和6年度
幹 事	坂 本 順 一	教育局県立学校部魅力ある高校づくり課主任管理主事	令和5年度 令和6年度
幹 事	清 水 武 夫	教育局県立学校部県立学校人事課主幹兼主任管理主事	令和5年度
	松 本 晃 一	教育局県立学校部県立学校人事課主幹兼主任管理主事	令和6年度
幹 事	林 裕 人	教育局市町村支援部義務教育指導課指導主事	令和5年度 令和6年度
幹 事	薬師寺 将 二	知事部局総務部学事課主幹	令和5年度
	伊 藤 隆 太	知事部局総務部学事課主幹	令和6年度
幹 事	高 橋 正 行	教育局県立学校部高校教育指導課主幹兼主任指導主事	令和5年度
	宮 本 周 一	教育局県立学校部高校教育指導課主幹	令和6年度
幹 事	穴 戸 貴 幸	教育局県立学校部高校教育指導課主査	令和5年度
幹 事	原 口 真理子	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和5年度
	平 井 友美子	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和6年度
幹 事	中 田 力 哉	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和5年度 令和6年度
幹 事	高 橋 秀 夫	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和5年度 令和6年度
幹 事	中 阪 裕 明	教育局県立学校部高校教育指導課指導主事	令和5年度 令和6年度

将来構想検討委員会委員名簿

部会	役職	氏名	職名	担当年度
農業 部会	委員長	服部 修	県立秩父農工科学高等学校 校長	令和5・6年度
	副委員長	新島 芳広	県立熊谷農業高等学校 教頭	令和5・6年度
	委員	倉林 尚生	県立杉戸農業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	甲村 龍之進	県立総合教育センター江南支所 指導主事	令和5・6年度
	委員	櫻井 拓也	県立秩父農工科学高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	佐藤 祐一	県立羽生実業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	鈴木 美保	県立熊谷農業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	田中 秀幸	県立川越総合高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	谷 貴美	県立総合教育センター江南支所 指導主事	令和5・6年度
	委員	福島 博喜	県立児玉高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	森藤 理央子	県立鳩ヶ谷高等学校 教諭	令和5・6年度
工業 部会	委員長	染谷 明生	県立川越工業高等学校 校長	令和5・6年度
	副委員長	竹前 泰治	県立三郷工業技術高等学校 教頭	令和5・6年度
	委員	池田 なな子	県立大宮工業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	菊地 優太	県立浦和工業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	熊澤 皆	県立久喜工業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	斎藤 晴樹	県立秩父農工科学高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	坂田 希究	県立新座総合技術高等学校 主幹教諭	令和5・6年度
	委員	竹田 基	県立熊谷工業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	水村 翔	県立大宮工業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	谷島 聡	県立春日部工業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	吉村 しのぶ	県立越谷総合技術高等学校 教諭	令和5・6年度
商業 部会	委員長	内田 靖	県立浦和商业高等学校 校長	令和5年度
		新井 秀明	県立深谷商業高等学校 校長	令和6年度
	副委員長	木村 敏規	県立深谷商業高等学校 教頭	令和5年度
		五月女 佐智子	県立鴻巣高等学校 教頭	令和6年度
	委員	市瀬 義己	県立熊谷商業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	荻野 浩幸	県立深谷商業高等学校 教諭	令和5年度
	委員	剣持 幹子	県立総合教育センター 指導主事	令和5年度
	委員	高橋 和恵	県立総合教育センター 指導主事	令和6年度
	委員	小島 直記	県立所沢商業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	齋藤 ゆかり	県立浦和商业高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	親里 麻衣子	県立八潮南高等学校 教諭	令和5・6年度
委員	千島 拓実	県立皆野高等学校 教諭	令和5・6年度	

	委員	千田 祐平	県立越谷総合技術高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	堀口 純	県立深谷商業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	松本 泰雅	県立大宮商業高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	宮木 健一	県立幸手桜高等学校 教諭	令和5・6年度
家庭 部会	委員長	小川 剛	県立鴻巣女子高等学校 校長	令和5・6年度
	副委員長	森田 百合哉	県立岩槻北陵高等学校 教頭	令和5・6年度
	委員	小久保 聡子	県立総合教育センター 指導主事	令和5・6年度
	委員	里見 香代子	県立越谷総合技術高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	西崎 亮子	県立鴻巣女子高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	新國 茉由	県立秩父農工科学高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	平井 友美子	県立新座総合技術高等学校 教諭	令和5年度
	委員	船澤 千穂	県立鴻巣女子高等学校 教諭	令和5・6年度
	委員	町田 典子	県立秩父農工科学高等学校 教諭	令和5・6年度

※職名は令和6年度時点のものを記載（令和5年度のみ委員は令和5年度時点の職名を記載）

将来構想検討委員会で出された意見（今後推進すべき取組）

1 農業科

- 資格取得の見直し
 - ・学校で取得できる検定や資格が多くあるが、企業ニーズなどを踏まえて将来必要な資格取得を見直す。（学校）
- 他学科や他校との連携強化
 - ・選択科目での学びだけでなく、他学科の学びを取り入れた教科横断型カリキュラムの編成を推進する。（学校）
- 産学官との連携強化
 - ・市町村をはじめ、地域企業との連携を強化しより実践的な学びを充実させる。また、包括連携した大学や上級学校との連携も強化し、より探究的な学びに繋がるよう研究を図る。（学校・教育局）
- インターンシップの推進
 - ・農業関連産業でのインターンシップを通して、生徒の農業技術の向上を図る。（学校・教育局）
- 農業関連産業の求人確保
 - ・農林部や農業法人団体に働きかけ農業関連産業の求人数を増加させる。（教育局）
- 専門性の高い教員の養成
 - ・県が主催する農業の実技研修を充実させる。（教育局）
- 学科再編
 - ・中学生や一般の方にもわかりやすい学科名やカリキュラムへの変更を検討する。（学校・教育局）

2 工業科

- 学科横断
 - ・普通科も含めた学科横断による探究学習や課題研究を推進し、生徒の深い学びにつなげる。（学校・教育局）
- ものづくりの価値の創出
 - ・精度の高い製品を製作することで、ものづくりの精神を醸成する。（学校）
 - ・製作物を販売し、価値の指標とすることで、生徒のものづくりに対するモチベーションの向上につなげる。（学校）
- 企業との連携
 - ・教員が、研修会や企業の技術者から先端技術の指導を受けることで、指導力の向上を図る。（学校・教育局）
- 中・高・大との連携
 - ・中学生が出前授業を選択できるように、内容をパッケージングし、周知を図る。（学校）
 - ・出前授業の受講内容を後日実践できるように、フリーソフトなど汎用性の高い教材を積極的に活用する。（学校）
- 新たな学科の創設
 - ・中学生のニーズに合わせた学科の創設を検討する。（教育局）

3 商業科

- 学校間・学科間での連携
 - ・他学科や他校と連携した商品開発やイベント企画などの課題解決型学習を推進する。（学校・教育局）
- 大学や企業、地域社会との連携
 - ・大学や企業が持つ専門知識を活用し、出前授業などを通して時代の変化に即した専門性を学ぶ機会の充実を図る。（学校）
 - ・企業と連携し、実際の職場で本物の商品開発やプログラミング、経理を経験させるなど実践的な学びの機会を創出する。（学校）
 - ・地域の商店や公共機関と連携し、地域課題の解決などに取り組むことで、地域の持続的な発展を担う人材の育成を行う。（学校）
- 実践的な教育課程の編成
 - ・資格取得偏重からの脱却を図る。（学校・教育局）
 - ・ビジネスの具体的な事例を多面的・多角的な側面から分析・考察・討論する力を養うため、マーケティング分野やマネジメント分野の科目設定を増やす。（学校）
 - ・自ら学ぶ力や専門的な知識を深めるために、課題研究等で外部機関と連携した課題解決学習を行い、新たなビジネスやサービスを提案するなど実践的・体験的な学習を推進する。（学校）
- 専門性の高い指導者の養成
 - ・企業の情報システム・マーケティング・商品開発・経理などを担当する方から、実際のビジネスを学ぶ研修を実施し、研修成果を共有していく。（教育局）
- 商業の魅力の発信
 - ・小学生や中学生、その保護者を対象とした授業体験を積極的に実施する。（学校）

4 家庭科

- 他教科・他学科との連携
 - ・家庭に関する学科の連携及び他学科や他校との横断的視点を取り入れた発表会や商品開発などの課題研究を推進する。（学校・教育局）
- 課題研究の充実
 - ・生徒が自ら学び、知識を深めるために、課題研究において、産学官連携や教科横断の視点を取り入れた課題解決学習の充実を図る。（学校）
- 産学官連携
 - ・地域企業と連携した課題研究や地域の観光課と連携した地域活性化事業など、実践的な学びを充実させる。また、高校時代に大学等の講座を受講することで単位取得ができる仕組み等キャリアパスにつながる取組を検討する（学校・教育局）
- 専門学科の教材共有スペースの確保
 - ・学校間で授業プリントや実習課題等の教材共有ができる場を確保する。（学校・教育局）
- コーディネーターの配置
 - ・地域産業や大学等を学校の実情に応じて連携させるコーディネーターの配置を検討する。（学校・教育局）
 - ・コーディネーターを起点とし、専門高校の魅力を地域産業や大学へPRする。（学校・教育局）
- 新たな学科の創設
 - ・大学進学、検定取得、専門性向上等、生徒のニーズに合わせて幅広く選択できる家庭系総合学科を創設する。（教育局）

5 看護科

- 大学との連携の推進
 - ・薬学部や栄養学部などと連携し、医療に関する幅広い知識を身に付ける。（学校・教育局）
- 地域連携の推進
 - ・地域や施設との交流会などを通して、地域の医療・看護の実態や特徴を学び、実践力を養う。（学校）
- ICTの活用の推進
 - ・実習記録の可視化やアンケート結果の分析など、デジタルツールを活用して授業の充実を図る。（学校）
- 教員の指導力の向上
 - ・実務経験の少ない教員を対象とした医療機関での研修を推進する。（教育局）
- 魅力の発信
 - ・小・中学生に看護の魅力を伝えるための出前授業を推進する。（学校）

6 福祉科

- 企業や研究機関との連携の推進
 - ・企業や研究機関から介護に関わる先端技術等の知識を学び、課題解決力や実践力を養う。（学校）
- 地域連携の推進
 - ・高齢者施設や保育園、特別支援学校などと連携し、訪問介護体験などを通して、障がい者や高齢者への理解を深める。（学校）
 - ・地域ボランティアへの積極的な参加。（学校）
- ICTの活用の推進
 - ・介護現場での実際の動きを撮影した動画を活用した学習や、実習記録アプリ等を利用したケーススタディなどICTを活用した学習を推進する。（学校）
- 教員の指導力の向上
 - ・福祉施設、医療機器メーカーなどと連携し、先端技術を学ぶ研修会を実施する。（学校・教育局）
- 魅力の発信
 - ・小・中学校と地元住民を対象とした介護体験イベントを実施する。（学校）



彩の国
埼玉県



※ 建議書（PDF版）は、県教育局県立学校部高校教育指導課のホームページからダウンロードできます。

[http:// www.pref.saitama.lg.jp/f2208/tisannsinn.html](http://www.pref.saitama.lg.jp/f2208/tisannsinn.html)